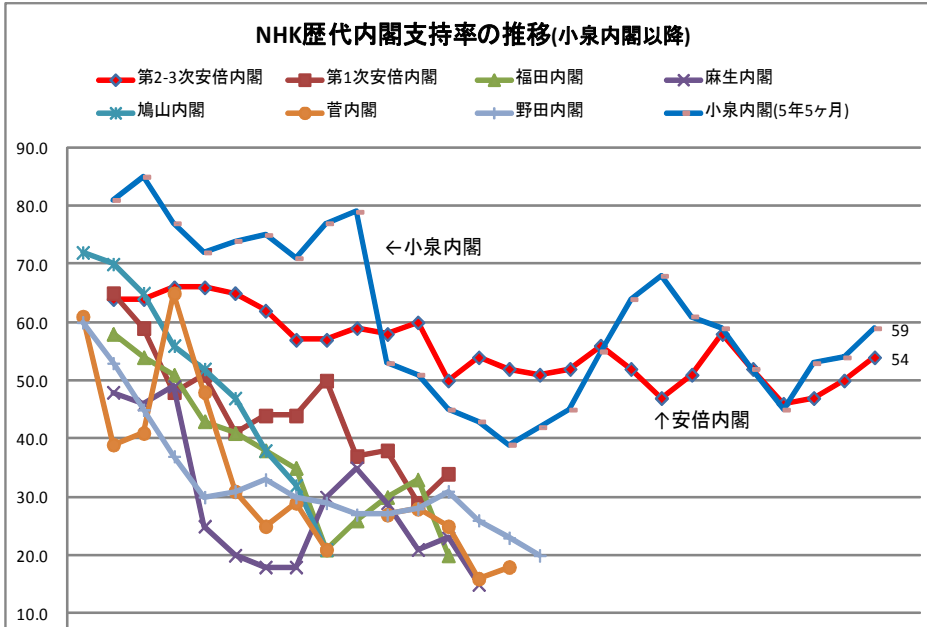


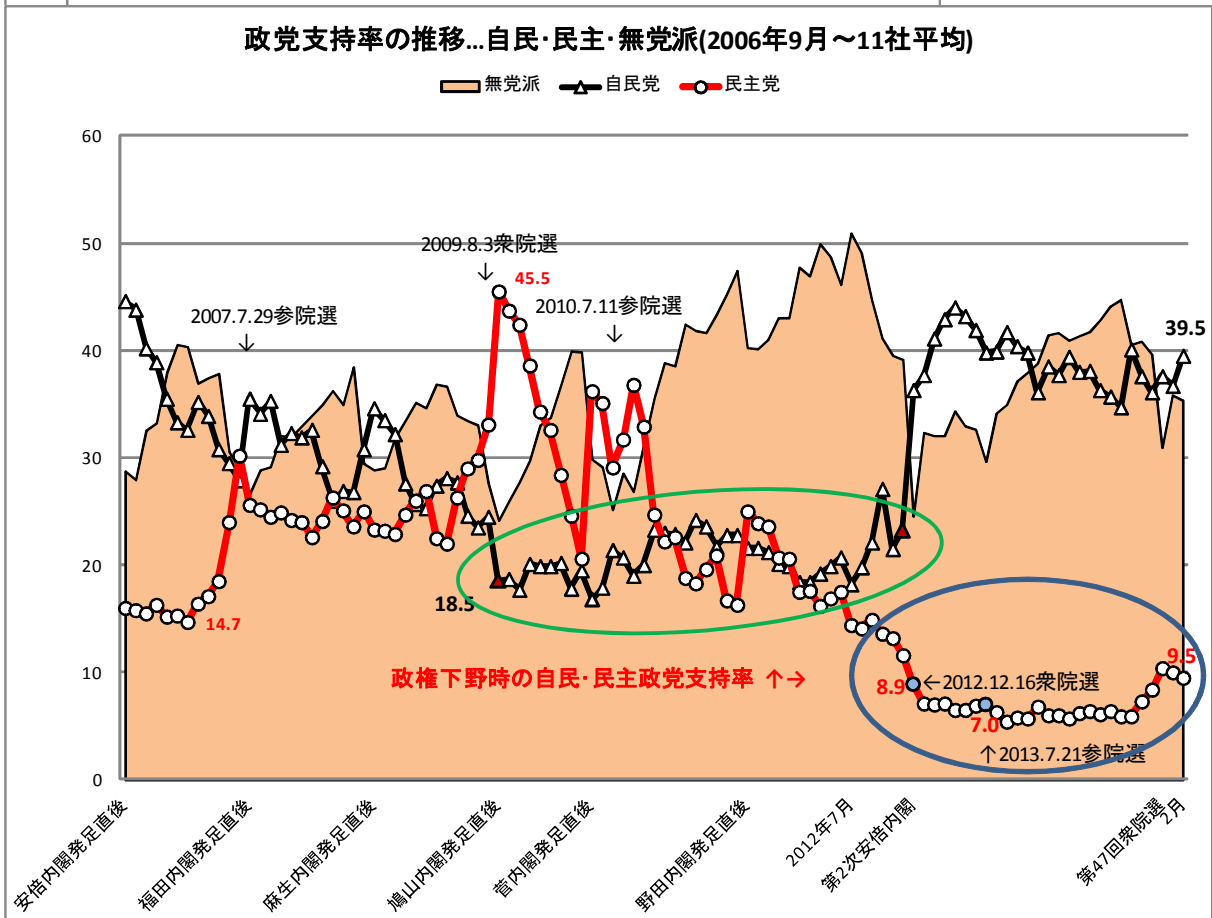
直近の世論調査から - 2015. 3. 5(自民と民主の地力の差は…)

1. 安倍内閣は「長期政権」スタイルに？ 民主支持率はどう見たら良いか？



①安倍内閣の支持率は今月は52.4%（毎日が調査休みで10社平均）。左図はNHKのものだが、かつての長期政権だった小泉内閣（5年5ヶ月）に似て、更に上下のぶれもなく、長期的政権のスタイル図になってきたとささやかれている。

自民党支持率も今月は39.5%で、政



権復帰後は40%前後で比較的安定している。

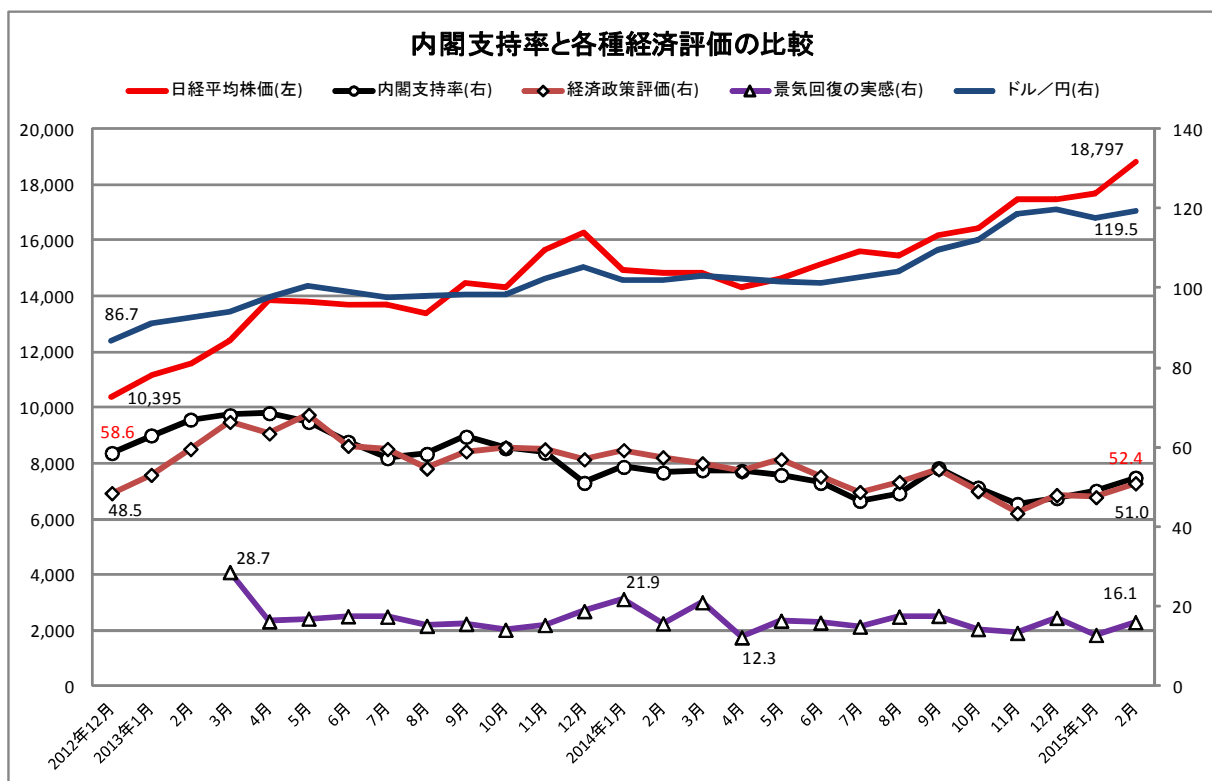
②これにたいして民主党は、今月は9.5%。図にあるとおり政権崩壊（衆院選挙）時に8.9%

内閣支持率			政党支持率									
2月	支持	不支持	自民	民主	公明	共産	社民	維新	生活	次世代	支持なし	
日経2.23	50	34	37	10	4	5	1	3	1	0	38	
毎日												
読売2.8	58	34	42	11	3	4	1	2	0	0	35	
朝日2.17	50	31	40	7	4	4	1	2	0	0	35	
共同2.8	54.2	32.5	39.0	7.4	2.8	5.0	0.5	4.9	0.7	0.7	38.2	
時事2.13	47.4	32.3	26.5	6.6	3.0	2.4	0.6	2.5	0.0	0.0	57.2	
NHK2.9	54	29	41.2	10.3	4.9	4.2	0.7	2.2	0.0	0.1	29.7	
JNN2.9	55.4	43.2	33.8	8.6	3.1	4.2	0.7	3.6	0.2	0.2	41.4	
ANN2.9	50.9	26.9	48.2	14.0	3.6	4.4	0.2	5.6	0.0	0.2	23.4	
FNN2.23	52.8	36.2	41.2	9.9	4.6	3.7	0.8	6.9	0.6	0.7	29.9	
NNN2.15	51.0	32.2	45.7	9.9	3.6	3.4	0.6	4.2	0.1	0.1	26.6	
平均	52.4	33.1	39.5	9.5	3.7	4.0	0.7	3.7	0.3	0.2	35.4	

に落ち込んで、以降ずっと6%~7%ラインでフラットに低迷し続けてきたが(2013年の参院選時でも7.0%)、やっと昨年末の衆院選時12月

調査で10.4%と、微妙な“陽性の”反応が出始めた。今月はこれがどうか維持できているような状態だ(先のことはまだ分からないが)。自民党が政権下野時の20%前後のラインを自民党支持力の岩盤(地力)とすれば、この差は何にあるのか? 政党文化を支える伝統的支持団体(自民=経済界・農協・医師会・郵便局長会・宗教団体など、民主=連合労組など)の差、または地方議員数などの差などと言われているが、民主党のこの「わずかな陽性反応」に注目して見ていきたい気がする。

2、株価と円安、内閣支持率と経済政策評価は連動。景気回復の実感は16.1%



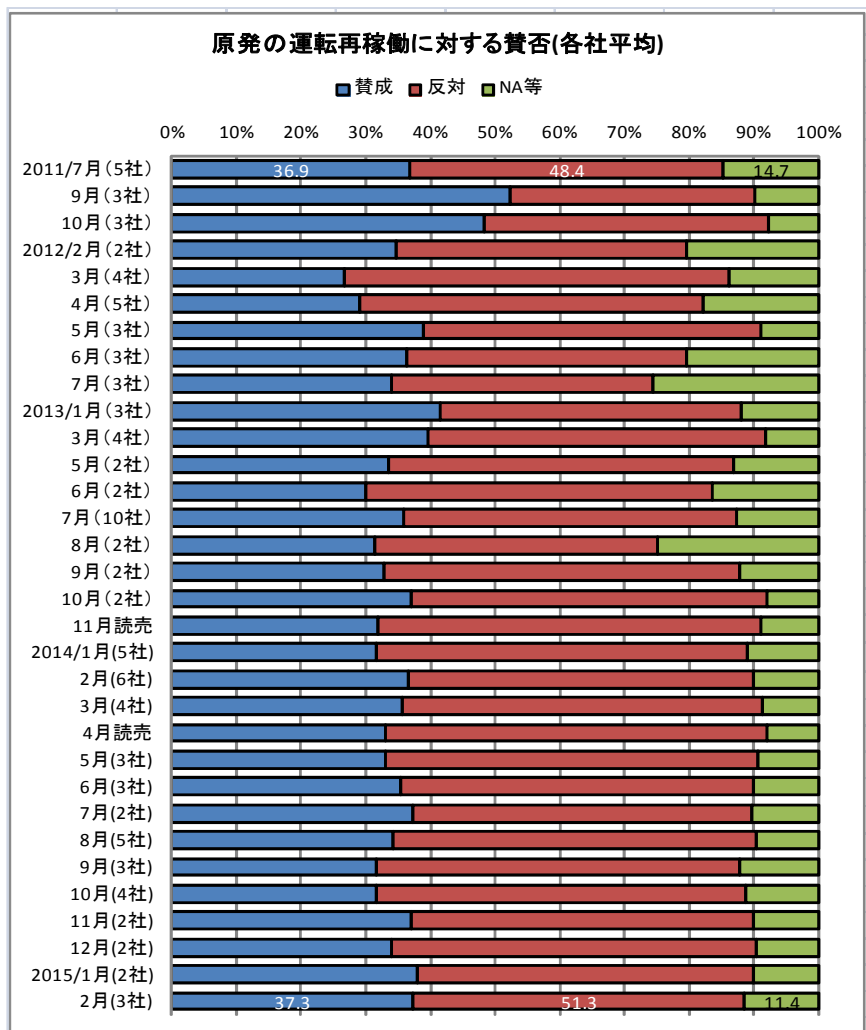
③しばらくぶりに日経平均株価などとの比較する図を作ってみた。日経平均株価2月終値は1万8797円と株高が叫ばれているが、2月のドル/円レートは119.5円。グラフにあるように「株高は円安」と見事に連動している。内閣の支持率と「安倍首相の経済政策を評価する」数値もきれいな連動模様だ。そして景気回復の実感について「感じる」とする数値(今月は2社平均で16.1%)は、これらと関係なく、だいたい12%から20%の間で低迷し続け

日本社会の貧富の格差は広がっていると			安倍首相の経済政策を評価するか		
	思う	思わない		評価する	評価しない
2社平均	77.7	17.3	2社平均	51.0	41.0
アベノミクスの下での格差の拡大を			景気の回復感		
	感じる	感じない		感じる	感じない
時事2.13	63.0	23.6	2社平均	16.1	79.8
格差是正に向けた政府の若者対策			NHK2.9	13	49
	評価する	評価しない	アベノミクスはうまくいっていると		
NNN2.15	50.0	32.4		思う	思わない
どちらを優先—経済成長と格差是正			ANN2.9	19	57
	成長優先	格差是正			
日経2.23	44	42			

アベノミクスの下で格差が広がっていると「感じている」のも 63.0%いる(時事)。しかし経済成長と格差是正のどちらを優先させるかでは、ほぼ拮抗した反応が出ている(日経)。

てきている。フランスの経済学者ピケティが来日して「格差」が大きな話題を提供しているが、これに応じた世論調査も出てきた。貧富の格差は「広がっている」と感じているのは2社(共同、FNN)平均で77.7%。

3. 原発の再稼働は“賛成37.3%、反対51.3%”。原子力発電の利用に反対44%



④左図は2011年3月の福島原発事故以来、初めて再稼働を問う世論調査が行われた7月以降のものを帯グラフにしたものだ

最初の調査(5社)では原発の再稼働に賛成派が36.9%、反対派は48.4%。この年の9月、10月は「電力不足」キャンペーンなどで、一時期賛成派が5割近くになったことがあったが、その後は、ほぼ全期間を通して賛成派が3割強、反対派が5割前後という傾向が続いてきている。今月も再稼働賛成は37.3%、反対が51.3%になった(二択回答の3社平均)。

また原子力発電を利用すること自体に反対する人も44%、賛成が37%という調査もある(朝日)。福島事故の風化も進んでいると感じられており(朝日73%)、福島原発事故の問題解

東日本大震災での宮城・岩手の復興は			原発の再稼働に		
	進んでいる	進んでない		賛成	反対
NNN2.15	31.0	64.1	読売2.8	39	52
福島原発事故の問題解決の方向性は			NNN2.15	37.8	49.9
	進んでいる	進んでない	日経2.23	35	52
NNN2.15	17.9	78.7	平均	37.3	51.3
福島事故被害者への関心薄れ、風化進行?			NHK2.9	24	38
	そう思う	思わない	原子力発電を利用することに		
朝日2.17	73	23		賛成	反対
			朝日2.17	37	44

決の方向も進んでいない(NNN78.7%)、大震災での宮城・岩手の復興も進んでいない(同64.1%)という声も受け止める必要がある。

4. イスラム国人質事件、集団的自衛権の立法化、戦後70年談話など

⑤ 1月、2月の話題の中心は過激派組織「イスラム国」による人質事件が大きな比重を占めた。安倍首相の中東支援2億ドル発言が問題視されたが、全体的には過激派組織によるテロ批判は、一部の人のナショナリズムをくすぐり、内閣支持率が上昇した要因の一つにもなっているようだ。調査の概要は下にまとめたようなものだが、1月26日開会された通常国会では、閣議決定された集団的自衛権問題の立法化、戦後70年談話などの問題を中心に、安倍首相の言う「積極的平和主義」のあり方に論点が集中されることになる。

イスラム国人質事件での政府の対応			集団的自衛権の立法化に				集団的自衛権の安民法制化に			
	肯定的	否定的		妥当だ	必要ない	もっと時間を		肯定的	否定的	
8社平均	52.9	34.0	共同2.8	22.8	15.6	54.9	3社平均	41.9	43.5	
中東人道支援を継続することに			自衛隊の海外での邦人救出に				戦後70年談話に侵略・反省の言葉を			
	賛成	反対		肯定的	否定的	分からない		使うべき	そう思わない	
2社平均	68.0	17.0	2社平均	34	35	28	3社平均	49.2	33.9	
中東人道支援を更に拡大することに			自衛隊海外派兵の一般法の制定を				侵略・反省の言葉のある戦後50年60年談話			
	賛成	反対		制定すべき	思わない	特別立法で		評価する	評価しない	
2社平均	64.0	27.5	JNN2.9	13	20	63	朝日2.17	62	20	
日本人質事件への対応(情報公開)			戦後70年談話に「痛切な反省」を盛り込んだ方が良いか				防衛予算の拡大			
	情報公開を	すべきでない		そう思う	思わない	どちらとも		評価する	評価しない	
JNN2.9	74	24	NHK2.9	32	19	41	共同2.8	41.2	51.4	
首相の中東訪問のタイミングは			憲法の改正について				外国軍へのODA解禁			
	適切だった	と思わない		賛成	反対	分からない		支持する	支持しない	
JNN2.9	29	55	ANN2.9	36	37	27	2社平均	45.3	38.3	
首相のイスラム国対策支援表明はイ國を			憲法9条の改正について				自衛隊後方支援を恒久法制定で			
	刺激した	と思わない		賛成	反対	分からない		制定すべき	特措法で可	
JNN2.9	62	31	ANN2.9	22	58	20	FNN2.23	20.5	72.8	
今後、テロ被害拡大の可能性			中東2億ドル支援				グレーゾーン事態で米軍以外の支援に			
	そう思う	思わない		そのまま実行	拡大する	縮小する	中止する		賛成	反対
2社平均	84.0	13.0	共同2.8	53.8	4.7	18.0	14.6	FNN2.23	38.0	49.0
国内で近いうちにテロが発生すると			政府の今後のイスラム国対策				安倍内閣の農協改革を			
	不安ある	不安ない		非軍事分野	後方支援	軍事資金協力	軍事作戦参加		支持する	支持しない
2社平均	56.1	36.5	共同2.8	57.9	16.6	11.2	2.8	5社平均	53.7	30.0
首相のイスラム国対決姿勢を			シリア渡航予定フリーカメラマンへの旅券返納				農協改革は活性化・所得向上につながる			
	支持する	支持しない	分からない		妥当	やむを得ない	行き過ぎ		思う	思わない
2社平均	51.2	29.4	19.5		27.9	58.9	8.4	FNN2.23	42.4	36.8
首相の中東人道支援の判断は正しかったと			民主党(岡田代表)に				期待する			期待しない
	思う	思わない	分からない		適切だった	不適切			期待する	期待しない
ANN2.9	47	23	30	FNN2.23	75.8	18.1		1月3社平均	33.0	56.6
								2月3社平均	34.0	58.2

2月に西川農水相が「政治と金」問題で辞任して以降、安倍内閣閣僚の「カネまみれ」が国会で追求され大きな問題になってきているが、これは次回の世論調査に回される。

民主党(岡田代表)に対する期待値は、1月、2月ともに33%~34%ある。政権崩壊後、もっとも“忌避される政党”になっていた民主党に、信頼が回復される機会が訪れるのか、春の自治体選挙の行方と今国会論戦を注目していきたい。

☆北海道世論調査会のホームページに、これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果・世論調査データ、論評などを掲載しています。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)